

土地有償譲渡届出書

年 月 日

(あて先) **福津市長**

譲り渡そうとする者	住所	(〒 -) (電話番号 - -)
	氏名	

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記により、届け出ます。

記

1 譲り渡そうとする相手方に関する事項

譲り渡そうとする相手方	住所	
	氏名	

2 土地に関する事項

所在および地番	地目	地積 m ²	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の住所および氏名

3 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在および地番	用途	構造の概要	延べ面積 m ²	当該工作物の所有者の住所および氏名	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の住所および氏名

4 譲渡予定価格に関する事項

	土地	建築物その他の工作物	合計
譲渡予定価格	円 (単価 円/m ²)	円	円

5 その他参考となるべき事項

6 添付書類 縮尺50,000分の1程度の地形図、縮尺500分の1程度の周辺状況図、公図(写)、土地登記簿謄本(写)、測量図(写)、委任状 各1部

7 備考

- ・「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- ・「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が分かるときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- ・「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- ・譲り渡そうとする者、譲り渡そうとする相手方、土地に存する所有権以外の権利を有する者または当該土地に存する建築物その他の工作物に関して、所有権もしくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。
- ・当該土地が法第4条第1号から第5号までのいずれに該当するかが明らかな場合には、「その他参考となるべき事項」の項に、その内容を記載すること。

市 記 入 欄	買取り希望	なし・あり(買取り協議団体名)		
	買取り目的(事業名)			
	今後の予定	買取りは、	年度。事業施行は、	年度
	事業主体名			
	区域	都市計画区域・市街化区域・調整区域・未線引区域		
	公拡法の該当	第4条 項該当	・	第5条該当
	買取協議先の所属名など			
	事業別状況			市町村登録受付印
	備考			
関係先				

土地有償譲渡届出書

記入例

(あて先) 福津市長

令和〇〇年〇〇月〇〇日

譲り渡そうとする者	住所	(〒811-3217) (電話番号0940-43-〇〇〇〇) 福岡県福津市中央1丁目〇番〇号
	氏名	株式会社 ◇◇不動産 代表取締役 〇〇 〇〇〇

共有の場合は、持分者全員の住所・氏名が必要。共有者が多い場合は、別紙に記載。

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記により、届け出ます。

記

1 譲り渡そうとする相手方に関する事項

譲り渡そうとする相手方	住所	福岡県福津市津屋崎1丁目〇番〇号
	氏名	株式会社 ◇◇開発 代表取締役 〇〇 〇〇

2 土地に関する事項

所在および地番	地目	地積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の住所および氏名
福津市◇◇◇ 〇丁目 〇〇〇〇番〇 〇	宅地	m ² 〇〇〇. 〇〇 (〇〇〇.〇〇)	借地権	期間 20年 建物所有	福津市〇〇〇〇番〇〇 〇〇〇 〇〇〇

筆数が多い場合は、「外〇筆」とし、別紙に記載。

3 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在および地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の住所および氏名	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の住所および氏名
福津市 〇〇〇〇番 〇〇	事務所	鉄骨造 3階建て	m ² 〇〇〇	福津市 ■番 〇〇〇 〇 〇			

4 譲渡予定価格に関する事項

	土地	建築物その他の工作物	合計
譲渡予定価格	円 100,000,000 (単価 円/m ²)	円 50,000,000	円 150,000,000

5 その他参考となるべき事項

単価は、価格を面積で割って算出(円未満切捨)。

◇◇部◇◇課 〇〇 〇〇
0940-43-〇〇〇〇

内容について問合せ可能な担当者で連絡先を記載。

6 添付書類 縮尺50,000分の1程度の地形図、縮尺500分の1程度の周辺状況図、公図(写)、土地登記簿謄本(写)、測量図(写)、委任状 各1部

7 備考

・「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。

・「地積」の欄には、土地登記簿に登録された地積を記載すること。実測地積が分かるときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。

・「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。

・譲り渡そうとする者、譲り渡そうとする相手方、土地に存する所有権以外の権利を有する者または当該土地に存する建築物その他の工作物に関して、所有権もしくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

・当該土地が法第4条第1号から第5号までのいずれに該当するかが明らかな場合には、「その他参考となるべき事項」の項に、その内容を記載すること。

市 記 入 欄	買取り希望	なし・あり(買取り協議団体名)
	買取り目的(事業名)	
	今後の予定	買取りは、 年度。事業施行は、 年度
	事業主体名	
	区域	都市計画区域・市街化区域・調整区域・未線引区域
	公拡法の該当	第4条 項該当 ・ 第5条該当
	買取協議先の所属名など	
	事業別状況	市町村登録受付印
	備考	
	関係先	